



各 位

平成 25 年 11 月 6 日

会 社 名 三菱自動車工業株式会社
代表者名 取締役社長 益 子 修
コート番号 7211 東証第 1 部
問合せ先 常務執行役員 経営企画本部長
黒井義博
(T e l . 0 3 - 6 8 5 2 - 4 2 0 6)

「三菱自動車 資本再構築プラン」に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社普通株式の公募増資を実施し、その発行手取金を原資に当社優先株式を取得すること等の諸施策により、当社優先株式の全量処理と普通株主様への復配を実現することにより、再生企業からの脱却を図り新たな成長ステージへと歩みを進めることを目的とした「三菱自動車 資本再構築プラン」(以下「本プラン」といいます。)の策定及び本プランに基づく諸施策の実施について決議いたしました。また、別紙 1 記載の当社優先株式を保有する三菱重工業株式会社(以下「三菱重工業」といいます。)、三菱商事株式会社(以下「三菱商事」といいます。)、株式会社三菱東京UFJ銀行(以下「三菱東京UFJ銀行」といいます。)及び三菱UFJ信託銀行株式会社(以下「三菱UFJ信託銀行」といいます。)(以下、三菱重工業、三菱商事及び三菱東京UFJ銀行を併せて「株主3社」といい、株主3社及び三菱UFJ信託銀行を併せて「優先株主4社」といいます。)との間で資本政策に関する覚書(以下「本覚書」といいます。)を締結し、これと同時に、各優先株主4社との間で、今後の優先株式の取扱い等についてそれぞれ確認書(以下「本確認書」といいます。)を締結しましたので、お知らせいたします(その詳細は後記「I. 「三菱自動車 資本再構築プラン」について」をご参照ください。)

また、当社は、上記取締役会の決議に基づき、平成 25 年 12 月 26 日に、臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)並びに普通株式、第 1 回 A 種及び第 1 回乃至第 4 回 G 種優先株式に係る各種類株主総会(以下併せて「本種類株主総会」といい、本臨時株主総会と本種類株主総会を併せて「本臨時株主総会等」といいます。)を開催し、本臨時株主総会等において本プランの実施に必要な議案を付議いたします(その詳細は後記「II. 本臨時株主総会等の開催及び付議議案等について」をご参照ください。)

なお、当社は、本日付で、本プランの一環として予定される公募増資による新株式の発行に係る発行登録書を提出いたしましたので、併せてお知らせいたします(その詳細は後記「III. 新株式発行に係る発行登録について」をご参照ください。)

I. 「三菱自動車 資本再構築プラン」について

1. 本プランの背景及び目的

当社は、平成 16 年に事業再生を開始して以来、平成 24 年度には経常利益及び当期利益ともに過去最高益を更新し、平成 25 年 8 月には累積損失を解消するなど、業績及び財務体質の改善に取り組んでまいりました。しかし、十分な分配可能額がなかったこと及び平成 16 年から平成 17 年にかけて発行した優先株式に対する潜在的な優先配当負担に鑑みまして、普通株主の皆様に対して平成 9 年度に中間配当を実施して以降今まで剰余金の配当を行うことができませんでした。また、優先株式の普通株式への転換により普通株式の希薄化が生じる可能性があることも、当社が普通株主の皆様への利益還元を推進する上での障害となっております。なお、

優先株式に対しては、これまで優先配当の支払実績はございません。

今般、当社は、これまでの取り組みの結果、当社の事業基盤・収益性の強化及び財務体質の改善に一定の進捗が見られたことを踏まえ、当社普通株式の公募増資（以下「本公募増資」といいます。）を実施し、その発行手取金を原資に優先株式を発行価額よりも低い価格で取得することによって、優先株式の全量処理を目指し、将来における優先株式の普通株式への転換による希薄化が生じる可能性を抑制するとともに、普通株式に対する復配を実現し、もって、継続的な株主還元と当社の持続的成長を支える経営基盤を確立することを目的とする本プランを策定いたしました。当社は、本プランの実施により、成長戦略とのバランスを取りつつ、安定配当の継続を目指します。

現時点での当社の希薄化後ベースでの普通株式の総数（優先株式が全て各転換価額の下限で普通株式に転換されたと仮定した場合）は約 12.42 億株ですが、本プランの実施（本公募増資及び株主 3 社による優先株式に係る普通株式を対価とする取得請求権の行使による普通株式の発行）により、本プラン実施後の当社の発行済普通株式総数は最大で約 11.15 億株程度^{※1}に減少する見込みです。本プランでは、普通株式の発行により優先株式の取得資金を調達するため、自己資本を減少させずに当社資本を優先株式から普通株式に入れ替えることができ、これにより今後の成長戦略から得られる利益を普通株主の皆様へ還元することが可能となります。

※1 なお、本プランの実施後も優先株式の一部が残存する可能性がございますが、本確認書において、①平成 29 年 6 月末日までの間、優先株主 4 社（三菱重工業については自ら及びその子会社）による優先株式の譲渡等の処分及び普通株式を対価とする取得請求権の行使が制限されること、かつ、②優先株式が残存した場合、当社は、剰余金の配当を行った後の当社の分配可能額の範囲内かつ当社の事業の遂行に支障を及ぼさない範囲内で、平成 29 年 6 月末日までに、当該優先株式の全部を金銭対価の取得条項により取得することとされるため、上記は発行済普通株式数のみの記載であり、残存する優先株式を除外して掲載しております（本確認書の内容については、後記 2. 「本プラン並びに本覚書及び本確認書の内容及び日程」をご参照ください）。

なお、株主 3 社より、当社が本日付にて公表した「三菱自動車 中期経営計画『ニューステージ 2016』を発表～新たな成長ステージへ～」(以下「新中期経営計画」といいます。)を支持し、その遂行による当社グループの力強い成長の実現をサポートするため、本プランの実施後においても、株主 3 社合計の当社の議決権比率を 34%以上とする旨、公表されています。また、三菱重工業より、新中期経営計画期間中、基本的に当社を持分法適用関連会社として維持し、当社の企業価値向上に向けた取り組みを従来同様に支援する旨も公表されています。それらの詳細については、株主 3 社公表の本日付公表文「三菱自動車工業株式会社の資本再構築プランへの対応について」をご参照ください。

本プランの詳細は、別紙 2 をご覧下さい。

2. 本プラン並びに本覚書及び本確認書の内容及び日程

本プランを実施する前提として、当社は、平成 25 年 12 月 26 日に本臨時株主総会等を開催し、別紙 3 及び別紙 4 記載の定款変更案及び優先株式の取得についての議案を本臨時株主総会等にてお諮りする予定です。なお、優先株主 4 社は、当該議案について賛成する旨の議決権行使を行う予定であることが本覚書において確認されています。

本臨時株主総会等で当社提案の議案が全て可決された場合、当社は、平成 26 年 6 月 30 日までに本公募増資及びこれに付随するグリーンシュール・オプションの行使による第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といい、本公募増資と併せて「本増資」といいます。）を行うことを予定しております。但し、本増資の具体的な発行時期、発行条件及び発行総額等は未定であり、当社が諸般の状況を勘案の上で決定し、決定した場合は適時開示いたします。

当社が本増資を行うことを決定し、その後本増資の払込みが完了した場合には、当社は、本覚書に従い、本増資の各払込期日と同日付にて、本増資によりそれぞれ増加する資本金及び資本準備金の額と同額の資本金及び資本準備金の額を減少させる予定です（以下、かかる資本金及び資本準備金の額の減少を「本資本金等の額の減少」といいます。）。

当社が本公募増資を行うことを決定し、その後本公募増資の払込み及び本資本金等の額の減少が完了した場合、本覚書に従い、本第三者割当増資の払込期日後遅滞なく、①当社は、本資本金等の額の減少により減少した額を超えない範囲で、三菱商事、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行より取得可能な最大数の優先

株式を取得し、三菱商事、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行は優先株式を当社に譲り渡し、また、②株主3社は、その直接又は間接に保有する優先株式の全部又は一部について普通株式を対価とする取得請求権を行使して、普通株式を取得することにより、株主3社が当社の総株主の議決権の数の34%以上35%未満を直接又は間接に保有し、かつ、三菱重工業は当社を引き続き持分法適用関連会社とする予定です。具体的には、株主3社は、本覚書に従い、その直接保有する優先株式の全部又は一部について普通株式を対価とする取得請求権を行使して普通株式を取得するとともに、三菱重工業は、当社を引き続き持分法適用関連会社とする目的で、本覚書に従い、(1)本第三者割当増資の払込期日後遅滞なく、三菱東京UFJ銀行との間で三菱重工業が三菱東京UFJ銀行の保有する優先株式を譲り受ける株式譲渡契約を締結するとともに、(2)完全子会社（以下「三菱重工業子会社」といいます。）を設立し、本第三者割当増資の払込期日後遅滞なく、三菱重工業子会社を営業者とし三菱商事及び三菱東京UFJ銀行を匿名組合員として、三菱商事及び三菱東京UFJ銀行からそれぞれの保有する優先株式の匿名組合出資を受ける匿名組合契約を締結する予定であり、(3)上記株式譲渡契約及び匿名組合契約に基づき三菱重工業自ら又は三菱重工業子会社が取得する優先株式を、上記②のとおり普通株式に転換する予定です。その結果、三菱重工業は、三菱重工業子会社分を含めて、当社の総株主の議決権の数の20%以上を保有する予定です。また、当社及び三菱重工業は、本覚書に従い、平成25年12月10日を目途として、三菱重工業が当社に対して開発・品質面での技術支援を行う旨の技術支援契約を締結する予定です。

当社は、①各優先株主4社との間で、各優先株主4社が、平成29年6月末日までの間、上記本プランにより行う場合を除き、その保有する（三菱重工業については、自ら又は三菱重工業子会社において保有する）当社優先株式について、譲渡等の処分を行わず、優先株式については普通株式を対価とする取得請求権を行使しないこと、②三菱重工業との間で、平成29年6月末日までの間、上記本プランにより行う場合を除き、自ら又は三菱重工業子会社において保有する当社普通株式について、譲渡等の処分を行わない方針であることを、本確認書において確認しております。これにより、三菱重工業は、当社の新中期経営計画期間中、基本的に当社を持分法適用関連会社として維持・継続する予定です。

また、当社は、三菱重工業を除く優先株主4社各社との間で、本プランの実施後も優先株式が残存する場合は、剰余金の配当を行った後の当社の分配可能額の範囲内かつ当社の事業の遂行に支障を及ぼさない範囲内で、当該優先株式の全てを、平成29年6月末日までに、後記「定款の一部変更②」により優先株式の内容として新設される金銭対価の取得条項により取得することを本確認書において合意しております。

本プランの実施に関する日程は、以下のとおりです。

時期（予定）	手続
平成25年12月26日	本臨時株主総会等の開催
本臨時株主総会等の日以降から 平成26年6月末日まで	以下の手続を順次行う <ul style="list-style-type: none"> ・本公募増資に係る当社取締役会決議 ・本公募増資に係る払込み ・本公募増資分に係る資本金等の額の減少の効力発生 ・本第三者割当増資に係る払込み ・本第三者割当増資分に係る資本金等の額の減少の効力発生
	本第三者割当増資に係る払込期日後遅滞なく以下を行う <ul style="list-style-type: none"> ・当社による三菱商事、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行からの優先株式の取得 ・株主3社による優先株式の普通株式への転換

II. 本臨時株主総会等の開催及び付議議案等について

1. 本臨時株主総会等の開催について

本プランを実施するため、当社は、本日開催の取締役会において、下記要領により本臨時株主総会等を開催し、定款変更及び優先株式の取得に関する議案を付議することを決議いたしました。

- (1) 開催予定日 平成 25 年 12 月 26 日 (木)
 (2) 基準日 平成 25 年 11 月 21 日 (木)
 (3) 開催予定場所 ホテル グランパシフィック LE DAIBA
 (4) 付議議案等 本臨時株主総会：下記 2. 及び 3. 記載のとおり。
 本種類株主総会：下記 2. 記載のとおり。

2. 定款変更

(1) 定款の一部変更①

当社は、本増資を行う場合に備え、現行定款第 5 条に規定される発行可能株式総数及び普通株式の発行可能種類株式総数を 12 億 5,000 万株から 15 億 7,500 万株へそれぞれ変更いたします。また、B 種から F 種までの優先株式に関する規定は、当該優先株式を現在発行しておらず、今後も発行する予定がないため、定款より削除いたします。議案の詳細は、別紙 3 をご参照ください。

(2) 定款の一部変更②

本プランの機動的な実施を可能とするとともに、本プランの実施後も優先株式の一部が残存する場合に備え、優先株式の内容を概要以下のとおり変更いたします。議案の詳細は、別紙 4 をご参照ください。

なお、定款の一部変更②については、当社が平成 26 年 6 月末日までの最初に行う本公募増資の払込みを条件として、本公募増資の払込期日にその効力が生じるものといたします。

	変更前	変更後
優先配当金	優先株式 1 株につき 50,000 円	優先株式 1 株につき 20,000 円
転換請求権 ・ 転換可能期間	毎月 10 日 (但し、第 1 回 A 種については平成 26 年 6 月 10 日まで)	【平成 26 年 6 月 30 日まで】 毎営業日 【平成 26 年 7 月 1 日以降】 毎月 10 日 (但し、第 1 回 A 種については、平成 29 年 6 月 30 日まで)
・ 転換価額	各転換請求可能日 (毎月 10 日) に時価 ^{*1} に修正 (上限・下限 ^{*2} あり)	【平成 26 年 6 月 30 日まで】 本公募増資の払込金額の決定日における終値に修正 (上限・下限 ^{*2} あり) 【平成 26 年 7 月 1 日以降】 各転換請求可能日 (毎月 10 日) に時価 ^{*1} に修正 (上限・下限 ^{*2} あり)
金銭対価の取得条項	なし	平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日までの間、当社は、それぞれ以下の額の金銭を対価として、取締役会の定める日に優先株式を取得できる。 第 1 回 A 種：1 株につき 850,000 円 第 1 回 G 種：1 株につき 850,000 円 第 2 回 G 種：1 株につき 670,000 円 第 3 回 G 種：1 株につき 690,000 円 第 4 回 G 種：1 株につき 620,000 円

※1 時価とは、当該転換請求可能日に先立つ20取引日の毎取引日の売買高加重平均価格の平均値をいう。

※2 上限・下限は、各種類株式についてそれぞれ以下に記載する価額をいう。

	下限転換価額	上限転換価額
第1回A種優先株式	540円	1,080円
第1回G種優先株式	520円	1,050円
第2回G種優先株式	710円	1,430円
第3回G種優先株式	690円	1,390円
第4回G種優先株式	770円	2,580円

3. 当社による優先株式の取得

当社は、本公募増資に係る払込みが完了したこと及び本資本金等の額の減少の効力が発生したことを条件として、本第三者割当増資の払込期日後遅滞なく、取得される各種の優先株式の数に、下記に定める各種の優先株式1株あたりの取得価格（下記のとおり、発行価額からディスカウントした価格となっております。）を乗じた額の合計が、本資本金等の額の減少により減少した資本金及び資本準備金の額を超えない範囲で、三菱商事、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行より、第4回G種優先株式、第2回G種優先株式、第3回G種優先株式、第1回A種優先株式、第1回G種優先株式の順に、取得可能な最大数の優先株式を取得する予定です。但し、株主3社は、それぞれ、その保有する優先株式の全部又は一部について本覚書に従い普通株式を対価とする取得請求権を行使する予定であり、これにより、当社が取得することとなる優先株式の数は下記の取得株式数の上限よりも少なくなる予定です。

なお、当社が優先株式を取得することができる期間は、本臨時株主総会等終結の日から平成26年6月30日までとなります。

取得する株式の種類	取得価格の総額 (上限)	取得株式数 (上限)	1株あたり取得価格 ※1	発行価額からの ディスカウント率
第1回A種優先株式	358億7,000万円	42,200株	850,000円	(15%)
第1回G種優先株式	1,105億円	130,000株	850,000円	(15%)
第2回G種優先株式	1,128億2,331万円	168,393株	670,000円	(33%)
第3回G種優先株式	70億3,800万円	10,200株	690,000円	(31%)
第4回G種優先株式	186億円	30,000株	620,000円	(38%)

※1 当社は、第三者評価機関であるプライスウォーターハウスクーパース株式会社から「優先株式価値分析報告書」を取得しており、取得価格は、かかる報告書の算定結果の価格レンジに入っております。

III. 新株式発行に係る発行登録について

当社は、下記のとおり、本日付で、本プランの一環として予定される本増資による新株式の発行に係る発行登録書を提出しております。

なお、本増資の具体的な発行時期、発行条件及び発行総額等は未定です。

記

1. 募集有価証券の種類	当社普通株式
2. 発行予定期間	発行登録の効力発生予定日から1年を経過する日まで (平成25年11月22日～平成26年11月21日)
3. 発行予定額	2,100億円を上限とします。
4. 募集方法	未定

5. 調達資金の使途	当社優先株式を取得するための資金に充当する予定であり、充当後残額が生じた場合には、設備投資等に充当する予定です。
6. 引受証券会社	未定

以 上

本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトাসが用いられます。プロスペクトাসは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

別紙1 平成25年11月6日時点における優先株式の発行済株式数及びその保有株主

優先株主	三菱重工業	三菱商事	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
第1回A種優先株式	2,700株	9,500株	30,000株	—
第1回G種優先株式	—	—	90,000株	40,000株
第2回G種優先株式	12,475株	18,654株	137,264株	—
第3回G種優先株式	—	—	—	10,200株
第4回G種優先株式	—	30,000株	—	—

三菱自動車 資本再構築プラン

2013年11月6日

資本再構築プランにより優先株式の全量処理を実現し、 継続的な株主還元と今後の持続的成長を支える経営基盤を確立

■ 再生局面から新たなステージへの展望

- 経営危機に直面し株主3社⁽¹⁾が全面支援
- 現在のトップマネジメントが一貫して事業再生を主導

収益力の改善

5期連続⁽²⁾増益
最高益更新の見込み

財務体質の改善

有利子負債を
7,800億円以上削減⁽³⁾

事業再生の完了

現在の資本政策上の課題

- 本日(2013年11月6日)時点で優先株式3,808億円が
残存
 - 多額の潜在的な優先配当負担(優先配当率5%)の存在が
普通株式への復配に向けた大きな障害となっている

■ 資本再構築プランの実行意義⁽⁴⁾

優先株式の 全量処理

- 優先株式を全量処理し、普通株式に資本
を入替え
- 今後の成長戦略から得られる利益を普通
株主に還元

希薄化の 不確実性 払拭

- 本プラン実施後の最大発行済普通株式数
は約11.15億株以内に
- 株式価値算定が容易となり、投資家層が
広がる

株主3社⁽¹⁾の サポート継続

- 株主3社⁽¹⁾合計の議決権比率は34%以上
- 三菱重工業による当社持分法連結の維持
- 株主3社⁽¹⁾による事業面でのサポート継続

株主還元策の 実施

- 普通株式復配の実現
- 成長戦略とのバランスを取りつつ
安定的な配当の継続を目指す

注1.本資料において、三菱重工業、三菱商事及び三菱東京UFJ銀行をあわせて「株主3社」といいます

2.2009年度から2013年度見込み(連結営業利益ベース)

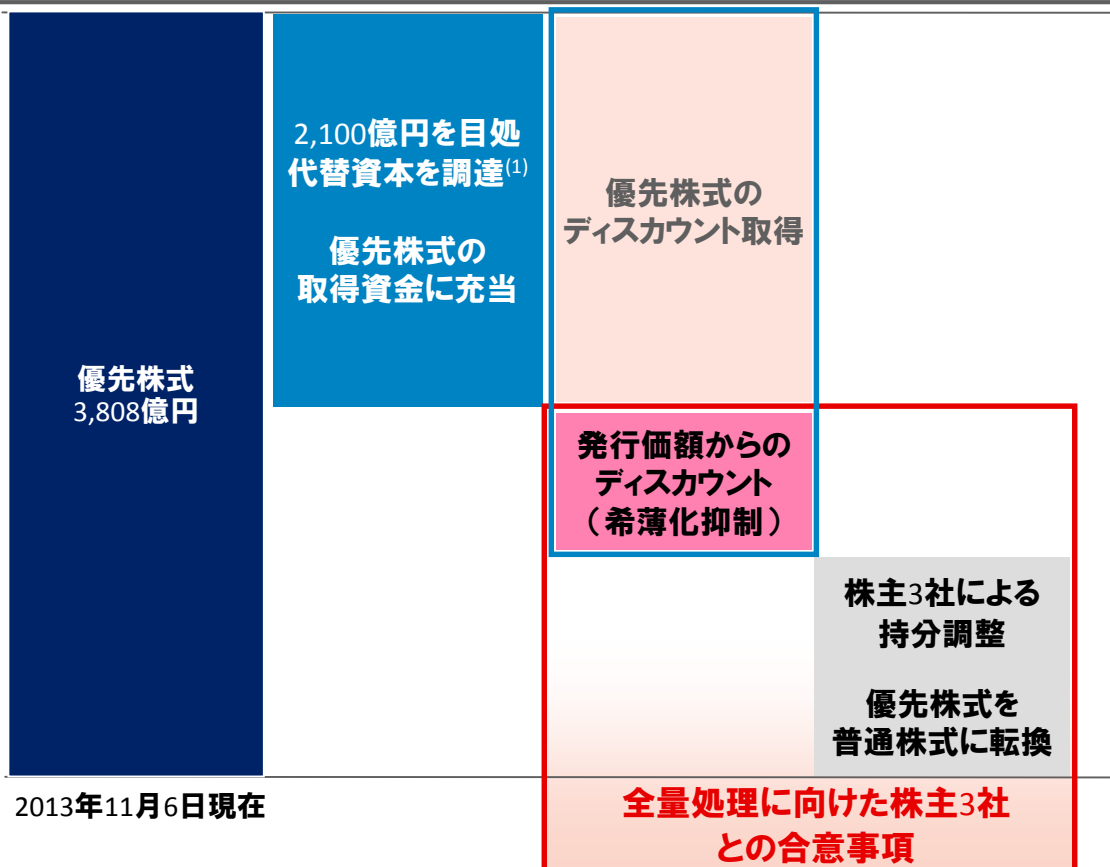
3.2003年度末比較

4.市場環境等により資本調達額が変動する可能性があります(その場合の対応策についてはp.6をご参照)

実行意義①: 優先株式の全量処理

株主3社との合意をベースに代替資本の調達により、 優先株式の全量処理を図る

■ 優先株式の処理像



■ 普通株式による代替資本調達

- 普通株式の公募増資⁽²⁾による資本調達を実施
- 優先株式取得資金を普通株式新規発行により調達することで、自己資本の減少を回避

■ 優先株式の発行価額からのディスカウント取得

- 第三者算定機関による価格算定に基づき、発行価額からのディスカウント取得について優先株主と合意
(各回号の取得価格はp.9に記載)
- 優先株式のディスカウント取得で希薄化を抑制

■ 優先株式の普通株式への転換

- 株主3社は、それぞれ、保有する優先株式の全部又は一部を普通株式に転換し、3社合計の議決権比率34%以上に

注1. 市場環境等により資本調達額が変動する可能性があります(その場合の対応策についてはp.6をご参照)

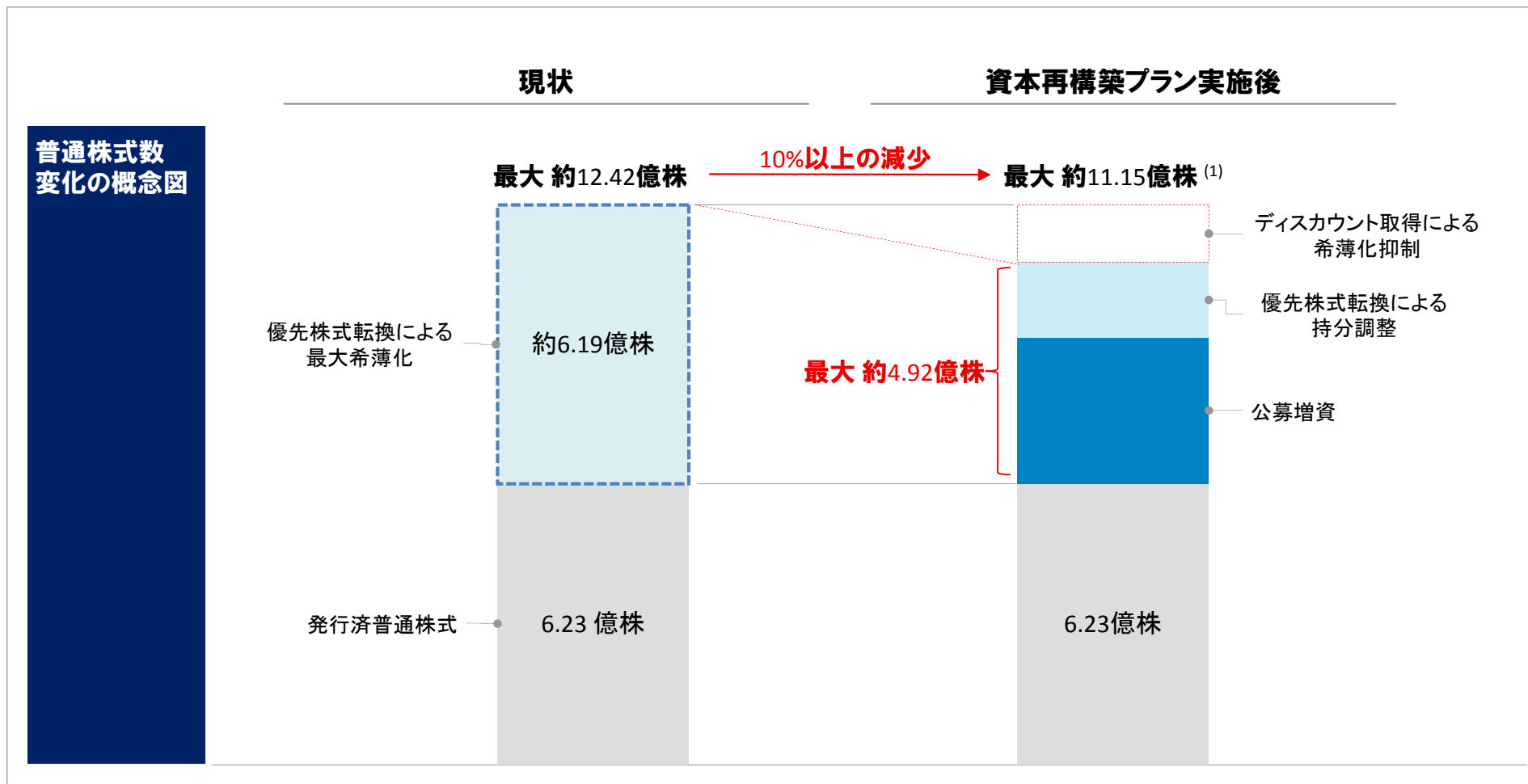
当初想定調達額を上回った場合には設備投資等に充当いたします

当初想定調達額を下回った場合は、優先株式が一部残存する可能性があります、その場合にも金銭対価の取得条項設定により期間利益での早期全量処理を目指します

2. 公募増資に付随するグリーンシュール・オプションの行使による第三者割当増資を含みます

実行意義②: 希薄化懸念の不確実性払拭

潜在株式を一掃するとともに希薄化リスクを解消



注1.最終的な最大発行株式数及びその内訳は公募増資決議時には確定する予定
市場環境等により資本調達額が変動する可能性があります
優先株式の一部の普通株式への転換が含まれております

株主3社のサポート継続 ～再生局面から新たな成長ステージへ～

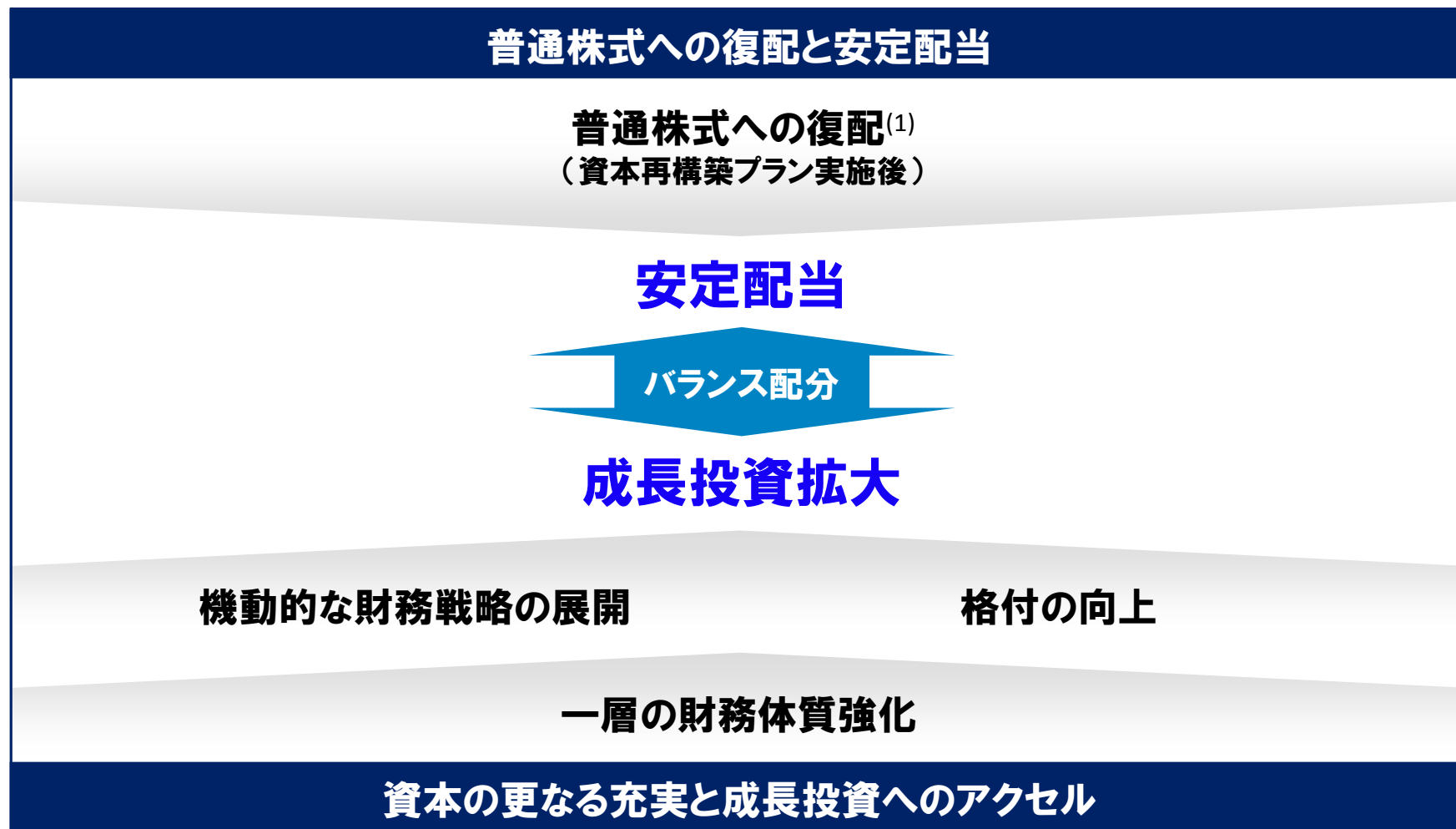
- 資本再構築プラン実施後においても株主3社合計の議決権比率は34%以上
- 三菱重工業は、直接・間接保有分を合わせた議決権比率を20%以上⁽¹⁾とし、次期中期経営計画期間中、基本的に当社の持分法連結を維持する方針
- 株主3社による事業面でのサポート継続
 - 三菱重工業とは新たに技術支援契約を締結予定

株主3社のサポート継続

注1.三菱重工業は、三菱商事及び三菱東京UFJ銀行を出資者とする匿名組合を、三菱重工業の子会社の特別目的会社を通じて組成し、同組合分の議決権と併せ、当社に対する議決権比率を20%以上とする予定

実行意義④：株主還元策及び財務戦略への効果

普通株主への安定的還元と 今後の成長戦略を支える財務基盤の構築



注1.優先株式が残存した場合における対応については次ページをご参照ください

優先株式が残存した場合も追加的な希薄化は回避 ～早期の全量処理と復配を実現～

- 今後の市場環境の変化等によって代替資本調達規模は変動
- 調達規模によっては優先株式の処理状況に影響

■ 資本調達が全量処理への必要額を上回った場合

- 設備投資等に充当し、今後の成長に向けた戦略投資を推進

■ 本資本再構築プラン実行後も優先株式の一部が残存した場合

- 期間利益による取得により、新中期経営計画期間中に早期の全量処理を目指す
 - － 優先株主と普通株主への株主還元のバランスを図り、復配及び期間利益による残存優先株式の早期全量処理を目指す
 - － 優先配当率を5%から2%に引き下げて(定款変更予定)、普通株式配当への障害を弱める
 - － 定款に金銭対価の取得条項を盛り込む。これにより、原則として⁽¹⁾2017年6月末までに、本資本再構築プランにおける取得価格と同額で残存優先株式を買い戻すことにつき優先株主と合意
- 残存優先株式の転換による、追加的な希薄化の回避
 - － プラン実行後優先株主(各社)は、2017年6月末までの間、普通株式への転換を請求しないことを当社との間で確認

注1. 剰余金の配当を行った後の当社の分配可能額の範囲内かつ当社の事業の遂行に支障を及ぼさない範囲内

臨時株主総会に付議する議案(概要)

■ 2013年12月26日開催予定の臨時株主総会の付議議案⁽¹⁾概要

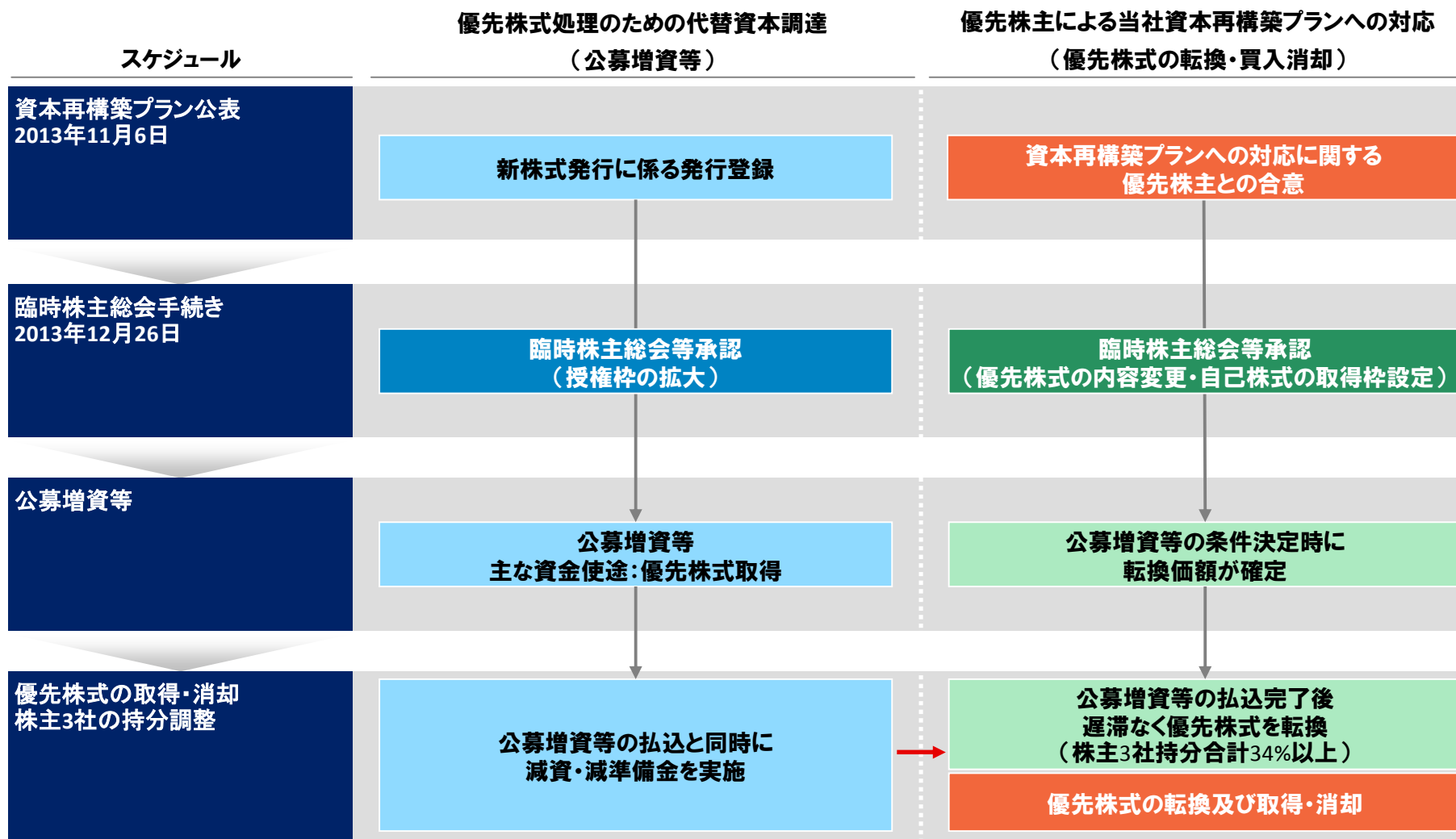
第1号議案: 定款一部変更の件(1) 授權枠の拡大	<ul style="list-style-type: none">• 新株発行のための授權枠拡大:12.50億株→15.75億株• 合わせてA/G種以外の優先株式の規定を定款より削除	公募増資等に向けた 環境整備
第2号議案⁽²⁾: 定款一部変更の件(2) 優先株式の要項変更	<ul style="list-style-type: none">• 転換価額の修正条項の変更<ul style="list-style-type: none">－ 転換価額:2014年6月末までは、公募増資の条件決定日における終値• 転換可能日:2014年6月末までは、毎営業日 <ul style="list-style-type: none">• 優先配当率の引下げ:5%から2%に修正• 金銭対価の取得条項の付与: 3年間(2017年6月末日まで)におけるディスカウント取得	機動的な持分調整 手段の確保 優先株式 残存時への備え ・ 普通株主還元との バランス
第3号議案: 自己株式(優先株式)の取得の件 優先株式の取得枠設定	<ul style="list-style-type: none">• 2014年6月末までのディスカウント取得のために自己株式(優先株式)の取得枠を設定	機動的な優先株式 の処理

注1.第1号議案及び第2号議案については各種類株主総会にも付議予定

2.第2号議案「定款一部変更の件(2)」については、2014年6月末日までの最初に行う公募増資の払込を条件として、公募増資の払込期日にその効力が生じます

資本再構築プラン実行の流れ

■ 概略スケジュール



Appendix: 優先株式の取得枠

優先株式の取得枠(上限)

取得する株式	取得対象株式 (発行残高)	取得価格の総額	発行価額からの ディスカウント率	取得株式数
第1回A種	422億円	359億円	▲15%	42,200株
第1回G種	1,300億円	1,105億円	▲15%	130,000株
第2回G種	1,684億円	1,128億円	▲33%	168,393株
第3回G種	102億円	70億円	▲31%	10,200株
第4回G種	300億円	186億円	▲38%	30,000株
計	3,808億円	2,848億円	加重平均 ▲約25%	380,793株

- 株主3社は、それぞれ、保有する優先株式の全部又は一部を転換することにより株主3社合計の議決権比率を34%とする予定であるため、当社が取得することとなる優先株式は取得株式数の上限よりも少なくなる予定です
- 2,100億円を目処とする公募増資により調達する資金を優先株式の取得に充当する予定です⁽¹⁾
- なお、当社は、第三者評価機関であるプライスウォーターハウスクーパース株式会社から「優先株式価値分析報告書」を取得しており、取得価格は、かかる報告書の算定結果の価格レンジに入っております

注1.市場環境等により資本調達額が変動する可能性があります(その場合の対応策についてはp.6をご参照)

当初想定調達額を上回った場合には設備投資等に充当いたします

当初想定調達額を下回った場合は、優先株式が一部残存する可能性があります、その場合にも金銭対価の取得条項設定により期間利益での早期全量処理を目指します

本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所となります。)

現行定款	変更案
<p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>第1条～第4条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">第2章 株式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第5条 本会社の発行可能株式総数は <u>1,250,000,000</u> 株とする。<u>1,250,000,000</u> 株は普通株式の発行可能種類株式総数、<u>381,600</u> 株はA種優先株式の発行可能種類株式総数、<u>374,000</u> 株はB種優先株式の発行可能種類株式総数、<u>500,000</u> 株はC種優先株式の発行可能種類株式総数、<u>500,000</u> 株はD種優先株式の発行可能種類株式総数、<u>500,000</u> 株はE種優先株式の発行可能種類株式総数、<u>500,000</u> 株はF種優先株式の発行可能種類株式総数、<u>500,000</u> 株はG種優先株式の発行可能種類株式総数とする。</p> <p>(株式の取得)</p> <p>第5条の2 (条文省略)</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第6条 本会社の普通株式の1単元の株式数は100株とし、<u>A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式及びG種優先株式</u>の1単元の株式数はそれぞれ1株とする。</p> <p>第7条～第10条 (条文省略)</p>	<p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>第1条～第4条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第2章 株式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第5条 本会社の発行可能株式総数は <u>1,575,000,000</u> 株とする。<u>1,575,000,000</u> 株は普通株式の発行可能種類株式総数、<u>381,600</u> 株はA種優先株式の発行可能種類株式総数、<u>500,000</u> 株はG種優先株式の発行可能種類株式総数とする。</p> <p>(株式の取得)</p> <p>第5条の2 (現行どおり)</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第6条 本会社の普通株式の1単元の株式数は100株とし、<u>A種優先株式及びG種優先株式</u>の1単元の株式数はそれぞれ1株とする。</p> <p>第7条～第10条 (現行どおり)</p>

<p>(A 種優先株式)</p> <p>第 10 条の 2 本会社の発行する A 種優先株式の内容は、次の通りとする。</p> <p>(A 種優先配当金)</p> <p>1. 本会社は、第 44 条に定める期末配当金の支払いを行うときは、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された A 種優先株式を有する株主（以下「A 種優先株主」という。）又は A 種優先株式の登録株式質権者（以下「A 種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、かつ第 10 条の 9 第 1 号に定める支払順位に従い、A 種優先株式 1 株につき金 10 万円を各事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の金銭（以下「A 種優先配当金」という。）を支払う。</p> <p>(2) ある事業年度において A 種優先株主又は A 種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が A 種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。</p> <p>(3) A 種優先株主又は A 種優先登録株式質権者に対しては A 種優先配当金を超えて配当はしない。</p> <p>(A 種優先中間配当金)</p> <p>2. 本会社は、第 45 条に定める中間配当金の支払いを行うときは、毎年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載又は記録された A 種優先株主又は A 種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第 10 条の 9 第 2</p>	<p>(A 種優先株式)</p> <p>第 10 条の 2 本会社の発行する A 種優先株式の内容は、次の通りとする。</p> <p>(A 種優先配当金)</p> <p>1. 本会社は、第 44 条に定める期末配当金の支払いを行うときは、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された A 種優先株式を有する株主（以下「A 種優先株主」という。）又は A 種優先株式の登録株式質権者（以下「A 種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、かつ第 10 条の 4 第 1 号に定める支払順位に従い、A 種優先株式 1 株につき金 10 万円を各事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の金銭（以下「A 種優先配当金」という。）を支払う。</p> <p>(2) ある事業年度において A 種優先株主又は A 種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が A 種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。</p> <p>(3) A 種優先株主又は A 種優先登録株式質権者に対しては A 種優先配当金を超えて配当はしない。</p> <p>(A 種優先中間配当金)</p> <p>2. 本会社は、第 45 条に定める中間配当金の支払いを行うときは、毎年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載又は記録された A 種優先株主又は A 種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第 10 条の 4 第 2</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>号に定める支払順位に従い、A種優先株式1株につきA種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「A種優先中間配当金」という。）を支払う。A種優先中間配当金が支払われた場合においては、前項のA種優先配当金の支払いは、当該A種優先中間配当金の額を控除した額による。</p> <p>（残余財産の分配）</p> <p>3. 本会社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の9第3号に定める支払順位に従い、A種優先株式1株につき金100万円を支払う。</p> <p>(2) A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。</p> <p>同条第4項～第7項（条文省略）</p> <p><u>(B種優先株式)</u></p> <p><u>第10条の3 本会社の発行するB種優先株式の内容は、次の通りとする。</u></p> <p><u>(B種優先配当金)</u></p> <p><u>1. 本会社は、第44条に定める期末配当金の支払いを行うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）又はB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の9第1号に定める支払順位に従い、B種優先株式1株につき金10万円を各事業年度における上限として、</u></p>	<p>号に定める支払順位に従い、A種優先株式1株につきA種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「A種優先中間配当金」という。）を支払う。A種優先中間配当金が支払われた場合においては、前項のA種優先配当金の支払いは、当該A種優先中間配当金の額を控除した額による。</p> <p>（残余財産の分配）</p> <p>3. 本会社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の4第3号に定める支払順位に従い、A種優先株式1株につき金100万円を支払う。</p> <p>(2) A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。</p> <p>同条第4項～第7項（現行どおり）</p> <p>（削除）</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

発行に際して取締役会の決議で定める額の金銭（以下「B種優先配当金」という。）を支払う。

(2) ある事業年度において B 種優先株主又は B 種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が B 種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(3) B 種優先株主又は B 種優先登録株式質権者に対しては B 種優先配当金を超えて配当はしない。

(B 種優先中間配当金)

2. 本会社は、第 45 条に定める中間配当金の支払いを行うときは、毎年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載又は記録された B 種優先株主又は B 種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第 10 条の 9 第 2 号に定める支払順位に従い、B 種優先株式 1 株につき B 種優先配当金の 2 分の 1 に相当する額の金銭（以下「B 種優先中間配当金」という。）を支払う。B 種優先中間配当金が支払われた場合においては、前項の B 種優先配当金の支払いは、当該 B 種優先中間配当金の額を控除した額による。

(残余財産の分配)

3. 本会社は、残余財産を分配するときは、B 種優先株主又は B 種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第 10 条の 9 第 3 号に定める支払順位に従い、B 種優先株式 1 株につき金 100 万円を支払う。

(2) B 種優先株主又は B 種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(株式の併合又は分割、募集株式の割当て等)

4. 本会社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。本会社は、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者には、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当て又は同法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(議決権)

5. B種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(転換請求権)

6. B種優先株主は、第2号及び第3号の定めに従い、発行に際して取締役会の決議で定める転換を請求し得べき期間中、当該決議で定める転換の条件で、本会社に対し、B種優先株主が有するB種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

(2) 前号の転換を請求し得べき期間は、払込金額及び転換価額を踏まえて発行に際して取締役会の決議で定める期間とする。

(3) 第1号の転換の条件は、転換により交付すべき普通株式の数を、転換請求がなされたB種優先株式の払込金額相当額の総額を転換価額で除して得られる数とするものとする。転換価額は、本会社の普通株式の時価を踏まえて発行に際して取締役会決議で定める額とし、当該取締役会決議により転換価額の修正及び調整の方法を定めることができるものとする。転換により交付すべき普通株式の

数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。この場合、本会社は、会社法第 167 条第 3 項の規定に従い、転換を請求した B 種優先株主に金銭を交付する。

(強制転換条項)

7. 転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった B 種優先株式は、同期間の末日の翌日（以下「B 種優先株式転換基準日」という。）以降の日で取締役会で定める日をもって、B 種優先株式 1 株の払込金額相当額を B 種優先株式転換基準日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で、除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円単位未満小数第 1 位まで算出し、その小数第 1 位を切り上げる。この場合、上記の B 種優先株式の転換により交付する普通株式の数は、当該平均値が B 種優先株式の発行に際して取締役会の決議で定める下限転換価額を下回るときは、B 種優先株式 1 株の払込金額相当額を当該下限転換価額で除して得られる数とする。上記の普通株式数の算出に当たって 1 株に満たない端数が生じたときは、会社法第 234 条に従いこれを取り扱う。

(C 種優先株式)

第 10 条の 4 本会社の発行する C 種優先株式の内容は、次の通りとする。

(剰余金の配当)

1. 本会社は、C 種優先株式を有する株主（以下「C 種優先株主」という。）又は C 種

(削除)

優先株式の登録株式質権者（以下「C種優先登録株式質権者」という。）に対し、剰余金の配当をしない。

（残余財産の分配）

2. 本会社は、残余財産を分配するときは、C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の9第3号に定める支払順位に従い、C種優先株式1株につき金100万円を支払う。

(2) C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

（株式の併合又は分割、募集株式の割当て等）

3. 本会社は、法令に定める場合を除き、C種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。本会社は、C種優先株主又はC種優先登録株式質権者には、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当て又は同法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

（議決権）

4. C種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

（転換請求権）

5. C種優先株主は、第2号及び第3号の定めに従い、発行に際して取締役会の決議で定める転換を請求し得べき期間中、当該決議で定める転換の条件で、本会社に対し、C種優先株主が有するC種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。

(2) 前号の転換を請求し得べき期間は、払込

金額及び転換価額を踏まえて発行に際して取締役会の決議で定める期間とする。

- (3) 第1号の転換の条件は、転換により交付すべき普通株式の数を、転換請求がなされたC種優先株式の払込金額相当額の総額を転換価額で除して得られる数とするものとする。転換価額は、本会社の普通株式の時価を踏まえて発行に際して取締役会決議で定める額とし、当該取締役会決議により転換価額の修正及び調整の方法を定めることができるものとする。転換により交付すべき普通株式の数の1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。この場合、本会社は、会社法第167条第3項の規定に従い、転換を請求したC種優先株主に金銭を交付する。

(強制転換条項)

6. 転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかったC種優先株式は、同期間の末日の翌日（以下「C種優先株式転換基準日」という。）以降の日で取締役会で定める日をもって、C種優先株式1株の払込金額相当額をC種優先株式転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で、除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円単位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。この場合、上記のC種優先株式の転換により交付する普通株式の数は、当該平均値がC種優先株式の発行に際して取締役会の決議

で定める下限転換価額を下回るときは、
C種優先株式1株の払込金額相当額を当
該下限転換価額で除して得られる数と
する。上記の普通株式数の算出に当たっ
て1株に満たない端数が生じたときは、
会社法第234条に従いこれを取り扱う。

(D種優先株式)

(削除)

第10条の5 本会社の発行するD種優先株
式の内容は、次の通りとする。

(D種優先配当金)

1. 本会社は、第44条に定める期末配当金
の支払いを行うときは、毎年3月31日
の最終の株主名簿に記載又は記録され
たD種優先株式を有する株主（以下「D
種優先株主」という。）又はD種優先株
式の登録株式質権者（以下「D種優先登
録株式質権者」という。）に対し、普通
株主及び普通登録株式質権者に先立ち、
かつ第10条の9第1号に定める支払順
位に従い、D種優先株式1株につき金10
万円を各事業年度における上限として、
発行に際して取締役会の決議で定める
額の金銭（以下「D種優先配当金」とい
う。）を支払う。

(2) ある事業年度においてD種優先株主又は
D種優先登録株式質権者に対して支払う
剰余金の配当の額がD種優先配当金の額
に達しないときは、その不足額は、翌事
業年度以降に累積しない。

(3) D種優先株主又はD種優先登録株式質権
者に対してはD種優先配当金を超えて配
当はしない。

(D種優先中間配当金)

2. 本会社は、第45条に定める中間配当金
の支払いを行うときは、毎年9月30日

の最終の株主名簿に記載又は記録されたD種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の9第2号に定める支払順位に従い、D種優先株式1株につきD種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「D種優先中間配当金」という。）を支払う。D種優先中間配当金が支払われた場合においては、前項のD種優先配当金の支払いは、当該D種優先中間配当金の額を控除した額による。

(残余財産の分配)

3. 本会社は、残余財産を分配するときは、D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の9第3号に定める支払順位に従い、D種優先株式1株につき金100万円を支払う。

(2) D種優先株主又はD種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(株式の併合又は分割、募集株式の割当て等)

4. 本会社は、法令に定める場合を除き、D種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。本会社は、D種優先株主又はD種優先登録株式質権者には、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当て又は同法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(議決権)

5. D種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

<p><u>(E 種優先株式)</u></p> <p><u>第 10 条の 6 本会社の発行する E 種優先株式の内容は、次の通りとする。</u></p> <p><u>(E 種優先配当金)</u></p> <p>1. <u>本会社は、第 44 条に定める期末配当金の支払いを行うときは、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された E 種優先株式を有する株主（以下「E 種優先株主」という。）又は E 種優先株式の登録株式質権者（以下「E 種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第 10 条の 9 第 1 号に定める支払順位に従い、E 種優先株式 1 株につき金 10 万円を各事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の金銭（以下「E 種優先配当金」という。）を支払う。</u></p> <p><u>(2) ある事業年度において E 種優先株主又は E 種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が E 種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。</u></p> <p><u>(3) E 種優先株主又は E 種優先登録株式質権者に対しては E 種優先配当金を超えて配当はしない。</u></p> <p><u>(E 種優先中間配当金)</u></p> <p>2. <u>本会社は、第 45 条に定める中間配当金の支払いを行うときは、毎年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載又は記録された E 種優先株主又は E 種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第 10 条の 9 第 2 号に定める支払順位に従い、E 種優先株式 1 株につき E 種優先配当金の 2 分の 1</u></p>	<p>(削除)</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------

に相当する額の金銭（以下「E種優先中間配当金」という。）を支払う。E種優先中間配当金が支払われた場合においては、前項のE種優先配当金の支払いは、当該E種優先中間配当金の額を控除した額による。

（残余財産の分配）

3. 本会社は、残余財産を分配するときは、E種優先株主又はE種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の9第3号に定める支払順位に従い、E種優先株式1株につき金100万円を支払う。

(2) E種優先株主又はE種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

（株式の併合又は分割、募集株式の割当て等）

4. 本会社は、法令に定める場合を除き、E種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。本会社は、E種優先株主又はE種優先登録株式質権者には、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当て又は同法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

（議決権）

5. E種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

（転換請求権）

6. E種優先株主は、第2号及び第3号の定めに従い、発行に際して取締役会の決議で定める転換を請求し得べき期間中、当該決議で定める転換の条件で、本会社に対し、E種優先株主が有するE種優先株

式の普通株式への転換を請求することができる。

(2) 前号の転換を請求し得べき期間は、払込金額及び転換価額を踏まえて発行に際して取締役会の決議で定める期間とする。

(3) 第1号の転換の条件は、転換により交付すべき普通株式の数を、転換請求がなされたE種優先株式の払込金額相当額の総額を転換価額で除して得られる数とするものとする。転換価額は、本会社の普通株式の時価を踏まえて発行に際して取締役会決議で定める額とし、当該取締役会決議により転換価額の修正及び調整の方法を定めることができるものとする。転換により交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。この場合、本会社は、会社法第167条第3項の規定に従い、転換を請求したE種優先株主に金銭を交付する。

(F種優先株式)

第10条の7 本会社の発行するF種優先株式の内容は、次の通りとする。

(F種優先配当金)

1. 本会社は、第44条に定める期末配当金の支払いを行うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録されたF種優先株式を有する株主（以下「F種優先株主」という。）又はF種優先株式の登録株式質権者（以下「F種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の9第1号に定める支払順位に従い、F種優先株式1株につき金10

(削除)

万円を各事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の金銭（以下「F種優先配当金」という。）を支払う。

(2) ある事業年度においてF種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がF種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(3) F種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対してはF種優先配当金を超えて配当はしない。

(F種優先中間配当金)

2. 本会社は、第45条に定める中間配当金の支払いを行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されたF種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の9第2号に定める支払順位に従い、F種優先株式1株につきF種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「F種優先中間配当金」という。）を支払う。F種優先中間配当金が支払われた場合においては、前項のF種優先配当金の支払いは、当該F種優先中間配当金の額を控除した額による。

(残余財産の分配)

3. 本会社は、残余財産を分配するときは、F種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の9第3号に定める支払順位に従い、F種優先株式1株につき金100万円を支払う。

(2) F種優先株主又はF種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の

<p><u>分配は行わない。</u></p> <p><u>(株式の併合又は分割、募集株式の割当て等)</u></p> <p>4. <u>本会社は、法令に定める場合を除き、F種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。本会社は、F種優先株主又はF種優先登録株式質権者には、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当て又は同法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。</u></p> <p><u>(議決権)</u></p> <p>5. <u>F種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。</u></p> <p><u>(転換請求権)</u></p> <p>6. <u>F種優先株主は、第2号及び第3号の定めに従い、発行に際して取締役会の決議で定める転換を請求し得べき期間中、当該決議で定める転換の条件で、本会社に対し、F種優先株主が有するF種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。</u></p> <p><u>(2) 前号の転換を請求し得べき期間は、払込金額及び転換価額を踏まえて発行に際して取締役会の決議で定める期間とする。</u></p> <p><u>(3) 第1号の転換の条件は、転換により交付すべき普通株式の数を、転換請求がなされたF種優先株式の払込金額相当額の総額を転換価額で除して得られる数とするものとする。転換価額は、本会社の普通株式の時価を踏まえて発行に際して取締役会決議で定める額とし、当該取締役会決議により転換価額の修正及び調整の方法を定めることができるものと</u></p>	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

する。転換により交付すべき普通株式の
数に 1 株に満たない端数がある場合に
は、これを切り捨てるものとする。この
場合、本会社は、会社法第 167 条第 3 項
の規定に従い、転換を請求した F 種優先
株主に金銭を交付する。

(G 種優先株式)

第 10 条の 8 本会社の発行する G 種優先株式の内容は、次の通りとする。

(G 種優先配当金)

1. 本会社は、第 44 条に定める期末配当金の支払いを行うときは、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された G 種優先株式を有する株主（以下「G 種優先株主」という。）又は G 種優先株式の登録株式質権者（以下「G 種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第 10 条の 9 第 1 号に定める支払順位に従い、G 種優先株式 1 株につき金 10 万円を各事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の金銭（以下「G 種優先配当金」という。）を支払う。
- (2) ある事業年度において G 種優先株主又は G 種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が G 種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
- (3) G 種優先株主又は G 種優先登録株式質権者に対しては G 種優先配当金を超えて配当はしない。

(G 種優先中間配当金)

2. 本会社は、第 45 条に定める中間配当金の支払いを行うときは、毎年 9 月 30 日

(G 種優先株式)

第 10 条の 3 本会社の発行する G 種優先株式の内容は、次の通りとする。

(G 種優先配当金)

1. 本会社は、第 44 条に定める期末配当金の支払いを行うときは、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された G 種優先株式を有する株主（以下「G 種優先株主」という。）又は G 種優先株式の登録株式質権者（以下「G 種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第 10 条の 4 第 1 号に定める支払順位に従い、G 種優先株式 1 株につき金 10 万円を各事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の金銭（以下「G 種優先配当金」という。）を支払う。
- (2) ある事業年度において G 種優先株主又は G 種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が G 種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
- (3) G 種優先株主又は G 種優先登録株式質権者に対しては G 種優先配当金を超えて配当はしない。

(G 種優先中間配当金)

2. 本会社は、第 45 条に定める中間配当金の支払いを行うときは、毎年 9 月 30 日

<p>の最終の株主名簿に記載又は記録されたG種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の9第2号に定める支払順位に従い、G種優先株式1株につきG種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「G種優先中間配当金」という。）を支払う。G種優先中間配当金が支払われた場合においては、前項のG種優先配当金の支払いは、当該G種優先中間配当金の額を控除した額による。</p> <p>（残余財産の分配）</p> <p>3. 本会社は、残余財産を分配するときは、G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の9第3号に定める支払順位に従い、G種優先株式1株につき金100万円を支払う。</p> <p>(2) G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。</p> <p>同条第4項～第6項（条文省略）</p> <p>（優先順位）</p> <p>第10条の9 <u>A種優先配当金、B種優先配当金、D種優先配当金、E種優先配当金、F種優先配当金及びG種優先配当金の支払順位は、B種優先配当金及びF種優先配当金を第1順位（それらの間では同順位）とし、A種優先配当金、D種優先配当金、E種優先配当金及びG種優先配当金を第2順位（それらの間では同順位）とする。</u></p> <p>(2) <u>A種優先中間配当金、B種優先中間配当</u></p>	<p>の最終の株主名簿に記載又は記録されたG種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の4第2号に定める支払順位に従い、G種優先株式1株につきG種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「G種優先中間配当金」という。）を支払う。G種優先中間配当金が支払われた場合においては、前項のG種優先配当金の支払いは、当該G種優先中間配当金の額を控除した額による。</p> <p>（残余財産の分配）</p> <p>3. 本会社は、残余財産を分配するときは、G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の4第3号に定める支払順位に従い、G種優先株式1株につき金100万円を支払う。</p> <p>(2) G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。</p> <p>同条第4項～第6項（現行どおり）</p> <p>（優先順位）</p> <p>第10条の4 <u>A種優先配当金及びG種優先配当金の支払順位は、同順位とする。</u></p> <p>(2) <u>A種優先中間配当金及びG種優先中間配</u></p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p><u>金、D種優先中間配当金、E種優先中間配当金、F種優先中間配当金及びG種優先中間配当金の支払順位は、B種優先中間配当金及びF種優先中間配当金を第1順位（それらの間では同順位）とし、A種優先中間配当金、D種優先中間配当金、E種優先中間配当金及びG種優先中間配当金を第2順位（それらの間では同順位）とする。</u></p> <p>(3) <u>A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式及びG種優先株式</u>にかかる残余財産の分配の支払順位は、<u>B種優先株式、C種優先株式、F種優先株式及びG種優先株式</u>にかかる残余財産の分配の支払いを第1順位（それらの間では同順位）とし、<u>A種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式</u>にかかる残余財産の分配の支払いを第2順位（それらの間では同順位）とする。</p> <p>第11条～第46条（条文省略）</p>	<p>当金の支払順位は、同順位とする。</p> <p>(3) A種優先株式及びG種優先株式にかかる残余財産の分配の支払順位は、G種優先株式にかかる残余財産の分配の支払いを第1順位（それらの間では同順位）とし、A種優先株式にかかる残余財産の分配の支払いを第2順位とする。</p> <p>第11条～第46条（現行どおり）</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

別紙4 定款の一部変更②

変更の内容は、次のとおりであります。

なお、定款の一部変更②については、当社が本臨時株主総会等の決議後平成26年6月末日までの最初に行う本公募増資の払込みを条件として、本公募増資の払込期日にその効力が生じるものといたします。

(下線部分に変更箇所となります。)

現行定款	変更案
<p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>第1条～第4条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">第2章 株式 (発行可能株式総数)</p> <p>第5条 本会社の発行可能株式総数は1,575,000,000株とする。1,575,000,000株は普通株式の発行可能種類株式総数、<u>381,600株</u>はA種優先株式の発行可能種類株式総数、<u>500,000株</u>はG種優先株式の発行可能種類株式総数とする。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第6条 本会社の普通株式の1単元の株式数は、100株とし、A種優先株式及びG種優先株式の1単元の株式数はそれぞれ1株とする。</p> <p>第7条～第10条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">第2章の2 優先株式 (<u>A種優先株式</u>)</p>	<p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>第1条～第4条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第2章 株式 (発行可能株式総数)</p> <p>第5条 本会社の発行可能株式総数は1,575,000,000株とする。1,575,000,000株は普通株式の発行可能種類株式総数、<u>42,200株</u>は第1回A種優先株式の発行可能種類株式総数、<u>130,000株</u>は第1回G種優先株式、<u>168,393株</u>は第2回G種優先株式、<u>10,200株</u>は第3回G種優先株式、<u>30,000株</u>は第4回G種優先株式の発行可能種類株式総数とする。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第6条 本会社の普通株式の1単元の株式数は、100株とし、<u>第1回A種優先株式、第1回G種優先株式、第2回G種優先株式、第3回G種優先株式及び第4回G種優先株式</u>(以下「優先株式」と総称する。)の1単元の株式数はそれぞれ1株とする。</p> <p>第7条～第10条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第2章の2 優先株式 (<u>優先配当金</u>)</p>

<p>第10条の2 <u>本会社の発行する A 種優先株式の内容は、次の通りとする。</u></p> <p><u>(A 種優先配当金)</u></p> <p>1. <u>本</u>会社は、第 44 条に定める期末配当金の支払いを行うときは、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された <u>A 種優先株式</u>を有する株主（以下「<u>A 種優先株主</u>」という。）又は <u>A 種優先株式</u>の登録株式質権者（以下「<u>A 種優先登録株式質権者</u>」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、かつ第 10 条の 4 第 1 号に定める支払順位に従い、<u>A 種優先株式 1 株につき金 10 万円</u>を各事業年度における<u>上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の金銭</u>（以下「<u>A 種優先配当金</u>」という。）を支払う。</p> <p>(2) ある事業年度において <u>A 種優先株主</u>又は <u>A 種優先登録株式質権者</u>に対して支払う剰余金の配当の額が <u>A 種優先配当金</u>の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。</p> <p>(3) <u>A 種優先株主</u>又は <u>A 種優先登録株式質権者</u>に対しては <u>A 種優先配当金</u>を超えて配当はしない。</p> <p><u>(A 種優先中間配当金)</u></p> <p>2. <u>本</u>会社は、第 45 条に定める中間配当金の支払いを行うときは、毎年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載又は記録された <u>A 種優先株主</u>又は <u>A 種優先登録株式質権者</u>に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第 10 条の 4 第 2 号に定める支払順位に従い、<u>A 種優先株</u></p>	<p>第10条の2 本会社は、第 44 条に定める期末配当金の支払いを行うときは、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、かつ第 10 条の 10 第 1 項に定める支払順位に従い、<u>平成 25 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降、各事業年度において優先株式 1 株につき 20,000 円</u>の金銭（以下「優先配当金」という。）を支払う。</p> <p>2. ある事業年度において優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。</p> <p>3. 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては優先配当金を超えて配当はしない。</p> <p><u>(優先中間配当金)</u></p> <p>第10条の3 本会社は、第 45 条に定める中間配当金の支払いを行うときは、毎年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第 10 条の 10 第 2 項に定める支払順位に従い、優先株式</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>式1株につき <u>A種優先配当金</u>の2分の1に相当する額の金銭（以下「<u>A種優先中間配当金</u>」という。）を支払う。<u>A種優先中間配当金</u>が支払われた場合においては、<u>前項</u>の <u>A種優先配当金</u>の支払いは、当該 <u>A種優先中間配当金</u>の額を控除した額による。</p> <p>（残余財産の分配）</p> <p>3. 本会社は、残余財産を分配するときは、<u>A種優先株主</u>又は <u>A種優先登録株式質権者</u>に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の4第3号に定める支払順位に従い、<u>A種優先株式</u>1株につき金100万円を支払う。</p> <p>(2) <u>A種優先株主</u>又は <u>A種優先登録株式質権者</u>に対しては、<u>前号</u>のほか、残余財産の分配は行わない。</p> <p>（株式の併合又は分割、募集株式の割当て等）</p> <p>4. 本会社は、法令に定める場合を除き、<u>A種優先株式</u>について株式の併合又は分割を行わない。本会社は、<u>A種優先株主</u>又は <u>A種優先登録株式質権者</u>には、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当て又は同法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。</p> <p>（議決権）</p> <p>5. <u>A種優先株主</u>は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。</p> <p>（転換請求権）</p>	<p>1株につき優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「<u>優先中間配当金</u>」という。）を支払う。優先中間配当金が支払われた場合においては、<u>前条</u>の優先配当金の支払いは、当該優先中間配当金の額を控除した額による。</p> <p>（残余財産の分配）</p> <p><u>第10条の4</u> 本会社は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の10第3項に定める支払順位に従い、優先株式1株につき金100万円を支払う。</p> <p>2. 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、<u>前項</u>のほか、残余財産の分配は行わない。</p> <p>（株式の併合又は分割、募集株式の割当て等）</p> <p><u>第10条の5</u> 本会社は、法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割を行わない。本会社は、優先株主又は優先登録株式質権者には、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当て又は同法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。</p> <p>（議決権）</p> <p><u>第10条の6</u> 優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。</p> <p>（転換請求権）</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>6. <u>A種優先株主は、第2号及び第3号の定めに従い、発行に際して取締役会の決議で定める転換を請求し得べき期間中、当該決議で定める転換の条件で、本会社に対し、A種優先株主が有するA種優先株式を取得し、これと引換えに本会社の普通株式を交付すること（以下、本会社がある種類の株式を取得し、それと引換えに本会社の他の種類の株式を交付することを「転換」という。）を請求することができる。</u></p> <p>(2) <u>前号の転換を請求し得べき期間は、払込金額及び転換価額を踏まえて発行に際して取締役会の決議で定める期間とする。</u></p> <p>(3) <u>第1号の転換の条件は、転換により交付すべき普通株式の数を、転換請求がなされたA種優先株式の払込金額相当額の総額を転換価額で除して得られる数とするものとする。転換価額は、本会社の普通株式の時価を踏まえて発行に際して取締役会決議で定める額とし、当該取締役会決議により転換価額の修正及び調整の方法を定めることができるものとする。転換により交付すべき普通株式の</u></p>	<p><u>第10条の7 優先株主は、次項に定める転換を請求し得べき期間中、第3項に定める転換の条件で、本会社に対し、優先株主が有する優先株式を取得し、これと引換えに本会社の普通株式を交付すること（以下、本会社がある種類の株式を取得し、それと引換えに本会社の他の種類の株式を交付することを「転換」という。）を請求することができる。</u></p> <p>2. <u>前項の転換を請求し得べき期間は、それぞれ以下に定める日（以下「転換請求可能日」と総称する。）とする。</u> <u>第1回A種優先株式：平成26年6月30日までの毎営業日及び平成26年7月1日から平成29年6月30日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）までのうち毎月10日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）</u> <u>第1回G種優先株式、第2回G種優先株式、第3回G種優先株式及び第4回G種優先株式：平成26年6月30日までの毎営業日及び平成26年7月1日以降の毎月10日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）</u></p> <p>3. <u>優先株式は、下記の転換の条件で本会社の普通株式に転換することができる。</u></p> <p>(1) <u>公募後当初転換価額</u> <u>公募後当初転換価額は、本会社が平成26年6月末日までの最初に実施する公募による新株式発行（一般募集）の払込金額の決定日における株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の終値とする。但し、各優先株式について、当該終値が以下に記載する価額</u></p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。この場合、本会社は、会社法第 167 条第 3 項の規定に従い転換を請求した A 種優先株主に金銭を交付する。

(但し、下記第 4 号の調整を受ける。)(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、公募後当初転換価額は下限転換価額とする。また、当該終値が以下に記載する価額(但し、下記第 4 号の調整を受ける。)(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には、公募後当初転換価額は上限転換価額とする。

第 1 回 A 種優先株式:下限転換価額 540 円、上限転換価額 1,080 円

第 1 回 G 種優先株式:下限転換価額 520 円、上限転換価額 1,050 円

第 2 回 G 種優先株式:下限転換価額 710 円、上限転換価額 1,430 円

第 3 回 G 種優先株式:下限転換価額 690 円、上限転換価額 1,390 円

第 4 回 G 種優先株式:下限転換価額 770 円、上限転換価額 2,580 円

(2) 転換価額の修正

転換価額は、平成 26 年 7 月 1 日以降の各転換請求可能日において、優先株式の全部又は一部について転換請求がなされる場合には、当該転換請求可能日をもって、当該転換請求可能日に先立つ 20 取引日(売買高加重平均価格のない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎取引日の売買高加重平均価格(以下に定義される。)の平均値に修正されるものとする(円単位未満小数第 1 位まで算出し、その小数第 1 位を切り下げる。なお、かかる修正後転換価額は、当該転換請求がなされた優先株式を含む優先株式の全部に適用されるものとする。)。但し、各優先株式について、当該平均値が下限転換価額を下回る場合には、修正後転換

価額は下限転換価額とする。また、当該平均値が上限転換価額を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。なお、「売買高加重平均価格」とは、株式会社東京証券取引所が、関連する取引日における本会社の普通株式の普通取引の売買高総額を当該取引日における普通株式の普通取引の売買株式総数で除することにより、当該取引日における普通株式の売買高加重平均価格として計算し提示する価格をいう。但し、株式会社東京証券取引所がかかる価格を提示しない場合は、ブルームバーグ・エル・ピー (Bloomberg L.P.) が当該取引日の午前 10 時から 11 時の間 (ロンドン時間) において提示する 7211 ジェイティエ・エクイティ・エークューアール (7211 JT Equity AQR) の画面 (又はそれに代わる画面若しくはサービス。以下「参照画面」という。) に表示された価格 (当該取引日において当該参照画面が提示されない場合には、当該取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値 (気配表示を含む。)) をいう。

(3) 転換価額の調整

①平成 26 年 7 月 1 日以降、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下に定める算式 (以下「転換価額調整式」という。) により (但し、(v) の場合を除く。) 転換価額を調整する。

	$\frac{\text{調整後転換価額}}{\text{調整前転換価額}} = \frac{\frac{\text{（既発行普通株式数）} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{自己株式数}} + \text{新規発行普通株式数}}{\frac{\text{（既発行普通株式数）} \times \text{1株当たりの時価}}{\text{自己株式数}} + \text{新規発行普通株式数}}$
	<p>(i) <u>転換価額調整式で使用する1株当たりの時価を下回る払込金額又は処分価額をもって普通株式を発行又は本会社が所有する普通株式（以下「自己株式」という。）を処分する場合（株式の分割、普通株式に転換される株式の転換又は新株予約権の行使による場合を除く。）</u></p> <p><u>調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。なお、自己株式処分の場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株当たりの払込金額」は「1株当たりの処分価額」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。</u></p> <p>(ii) <u>株式の分割により普通株式を発行する場合</u></p> <p><u>調整後転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降、また、株式分割のための株主割当日がない場合は、取締役会において株式分割の効力発生日と定めた日の翌日以降、これを適用する。なお、この場合、転換価額調整式における「既発行普</u></p>

通株式数－自己株式数)は「既発行普通株式数」と読み替える。但し、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

(iii) 転換価額調整式で使用する 1 株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式に転換される株式を発行又は処分する場合

調整後転換価額は、かかる株式の払込期日に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式すべてが転換されたものとみなし、その払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。但し、当該発行又は処分される株式の転換価額がその払込期日又は株主割当日において確定しない場合、調整後転換価額は、転換価額が決定される日

(以下、本(iii)において「価額決定日」という。)に、発行もしくは処分される株式すべてが転換されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。なお、本会社が所有する、転換価額調整式で使用する 1 株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式に転換される株式を処分

する場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分株式数」、「1株当たりの払込金額」は「1株当たりの処分価額」とそれぞれ読み替える。

(iv) 新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、同じ。）の行使に際して払込をなすべき1株当たりの価額が転換価額調整式で使用する1株当たりの時価を下回ることとなる新株予約権を発行する場合調整後転換価額は、かかる新株予約権の発行日に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権すべてが行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、また、株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。但し、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの価額がその発行日又は株主割当日において確定しない場合、調整後転換価額は、新株予約権の行使価額が決定される日（以下、本(iv)において「価額決定日」という。）に、発行されるすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

(v) 普通株式の株式併合を行うときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

②転換価額調整式で使用する1株当たりの

	<p><u>払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。</u></p> <p><u>(i) 上記①(i)の転換価額調整式で使用する 1 株当たりの時価を下回る払込金額又は処分価額をもって普通株式を発行又は本会社が所有する普通株式を処分する場合（株式の分割、普通株式に転換される株式の転換又は新株予約権の行使による場合を除く。）には、当該払込金額又は処分価額（但し、金銭以外の財産による払込の場合にはその適正な評価額）</u></p> <p><u>(ii) 上記①(ii)の株式の分割により普通株式を発行する場合は 0 円</u></p> <p><u>(iii) 上記①(iii)の転換価額調整式で使用する 1 株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式に転換される株式を発行又は処分する場合には、当該転換価額</u></p> <p><u>(iv) 上記①(iv)の新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株当たりの価額が転換価額調整式で使用する 1 株当たりの時価を下回ることとなる新株予約権を発行する場合には、当該 1 株当たりの価額</u></p> <p><u>③上記①に掲げた事由によるほか、平成 26 年 7 月 1 日以降、次の(i)ないし(v)のいずれかに該当する場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。</u></p> <p><u>(i) 合併、株式交換、株式移転、会社の分割、又は資本の減少のために転換価額の調整を必要とするとき。</u></p> <p><u>(ii) 上記(i)のほか、発行済普通株式数（但し、自己株式数を除く。）の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とする</u></p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

とき。

(iii) 転換価額の調整事由が 2 つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後転換価額の算出に関して使用するべき 1 株当たりの時価が、他方の事由によって影響されているとみなされるとき。

(iv) 上記①(iii)に定める株式の転換可能期間が終了したとき。但し、当該株式すべてが転換された場合を除く。

(v) 上記①(iv)に定める新株予約権の行使期間が終了したとき。但し、当該新株予約権すべてにつき行使請求が行われた場合を除く。

④転換価額調整式で使用する 1 株当たりの時価とは、調整後転換価額を適用する日（但し、上記①(ii)但書の場合には株主割当日）に先立つ 20 取引日（売買高加重平均価格のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎取引日の売買高加重平均価格の平均値とする（円単位未満小数第 1 位まで算出し、その小数第 1 位を切り下げる。）。なお、上記 20 取引日の間に、上記①で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、転換価額調整式で使用する 1 株当たりの時価（当該平均値）は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

⑤転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とする。また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の 1 か月前の日

	<p>における発行済普通株式数とする。</p> <p>⑥ <u>上記第2号に定める時価算定期間の末日の翌日以降当該転換価額修正日の前日までの間に本号①又は③に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、本号の規定に従った転換価額の調整に加え、上記第2号の規定に基づき修正された修正後転換価額を調整前転換価額として調整後転換価額を算出し、当該転換価額修正日以降これを適用する。</u></p> <p>⑦ <u>上記第2号に定める時価算定期間の間に本号①又は③に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、本号の規定に従った転換価額の調整に加え、上記第2号の規定に基づき修正された修正後転換価額を取締役会が適当と判断する価額に調整し、当該転換価額修正日以降これを適用する。</u></p> <p>⑧ <u>転換価額の調整のために計算を行う場合には、円単位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り下げる。</u></p> <p>⑨ <u>転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額の差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。</u></p> <p>(4) <u>上限転換価額及び下限転換価額の調整</u> <u>上記第3号の規定により転換価額の調整を行う場合には、上限転換価額及び下限転換価額についても、「転換価額」を「上限転換価額」又は「下限転換価額」に置き換えた上で上記第3号の規定を準用して同様の調整を行う。</u></p> <p>(5) <u>転換により発行すべき普通株式数</u> ① <u>優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。</u></p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(強制転換条項)</p> <p>7. <u>転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった A 種優先株式は、同期間の末日の翌日（以下「A 種優先株式転換基準日」という。）以降の日で取締役会で定める日をもって、A 種優先株式 1 株の払込金額相当額を A 種優先株式転換基準日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で、除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円単位未満小数第 1 位まで算出し、その小数第 1 位を切り上げる。この場合、上記の A 種優先株式の転換により交付する普通株式の数は、当該平均値が <u>A 種優先株式の発行に際して取締役会の決議で定める</u> 下限転換価額を下回るときは、A 種優先株式 1 株の払込金額相当額を <u>当該</u> 下限転換価額で除して得られる数とする。上記の普通株式数の算出に当たって 1 株に満たない端数が生じたときは、会社法第 234 条に従いこれを取り扱う。</u></p> <p>(新設)</p>	$\frac{\text{転換により発行すべき普通株式数}}{=} \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の払込金相当額の総額}}{\text{転換価額}}$ <p>② <u>転換により発行すべき普通株式数に 1 株未満の端株が生じた場合には、これを切り捨てる。</u></p> <p>(強制転換条項)</p> <p><u>第 10 条の 8 前条第 2 項に定める</u> 転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった <u>第 1 回 A 種優先株式</u> は、同期間の末日の翌日（以下「<u>第 1 回 A 種優先株式転換基準日</u>」という。）以降の日で取締役会で定める日をもって、<u>第 1 回 A 種優先株式 1 株の払込金額相当額を第 1 回 A 種優先株式転換基準日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における本会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で、除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円単位未満小数第 1 位まで算出し、その小数第 1 位を切り上げる。この場合、上記の <u>第 1 回 A 種優先株式の</u> 転換により交付する普通株式の数は、当該平均値が <u>下限</u> 転換価額を下回るときは、<u>第 1 回 A 種優先株式 1 株の払込金額相当額を下限</u> 転換価額で除して得られる数とする。上記の普通株式数の算出に当たって 1 株に満たない端数が生じたときは、会社法第 234 条に従いこれを取り扱う。</u></p> <p>(金銭対価の取得条項)</p> <p><u>第 10 条の 9 本</u> 会社は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日までの間いつでも、取締役会で定める日が到来するこ</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p><u>(G 種優先株式)</u></p> <p><u>第 10 条の 3 本会社の発行する G 種優先株式の内容は、次の通りとする。</u></p> <p><u>(G 種優先配当金)</u></p> <p><u>1. 本会社は、第 44 条に定める期末配当金の支払いを行うときは、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された G 種優先株式を有する株主（以下「G 種優先株主」という。）又は G 種優先株式の登録株式質権者（以下「G 種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第 10 条の 4 第 1 号に定める支払順位に従い、G 種優先株式 1 株につき金 10 万円を各事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の金銭（以下「G 種優先配当金」という。）を支払う。</u></p> <p><u>(2) ある事業年度において G 種優先株主又は G 種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が G 種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。</u></p>	<p><u>とをもって、法令上可能な範囲で、金銭の交付と引換えに、優先株式の全部又は一部を取得することができる。この場合、本会社は、以下に定める額の金銭を各優先株主に対して交付するものとする。なお、同種類の優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。</u></p> <p><u>第 1 回 A 種優先株式：1 株につき 850,000 円</u></p> <p><u>第 1 回 G 種優先株式：1 株につき 850,000 円</u></p> <p><u>第 2 回 G 種優先株式：1 株につき 670,000 円</u></p> <p><u>第 3 回 G 種優先株式：1 株につき 690,000 円</u></p> <p><u>第 4 回 G 種優先株式：1 株につき 620,000 円</u></p> <p>(削除)</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対してはG種優先配当金を超えて配当はしない。

(G種優先中間配当金)

2. 本会社は、第45条に定める中間配当金の支払いを行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されたG種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の4第2号に定める支払順位に従い、G種優先株式1株につきG種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「G種優先中間配当金」という。）を支払う。G種優先中間配当金が支払われた場合においては、前項のG種優先配当金の支払いは、当該G種優先中間配当金の額を控除した額による。

(残余財産の分配)

3. 本会社は、残余財産を分配するときは、G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、かつ第10条の4第3号に定める支払順位に従い、G種優先株式1株につき金100万円を支払う。

(2) G種優先株主又はG種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(株式の併合又は分割、募集株式の割当て等)

4. 本会社は、法令に定める場合を除き、G種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。本会社は、G種優先株主又はG種優先登録株式質権者には、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当て又は同法第241条第1項に基づく募

集新株予約権の割当てを受ける権利を
与えない。

(議決権)

5. G種優先株主は、法令に定める場合を除
き、株主総会において議決権を有しな
い。

(転換請求権)

6. G種優先株主は、第2号及び第3号の定
めに従い、発行に際して取締役会の決議
で定める転換を請求し得べき期間中、当
該決議で定める転換の条件で、本会社
に対し、G種優先株主が有するG種優先株
式の普通株式への転換を請求すること
ができる。

(2) 前号の転換を請求し得べき期間は、払込
金額及び転換価額を踏まえて発行に際
して取締役会の決議で定める期間とす
る。

(3) 第1号の転換の条件は、転換により交付
すべき普通株式の数を、転換請求がなさ
れたG種優先株式の払込金額相当額の総
額を転換価額で除して得られる数とす
るものとする。転換価額は、本会社の普
通株式の時価を踏まえて発行に際して
取締役会決議で定める額とし、当該取締
役会決議により転換価額の修正及び調
整の方法を定めることができるものと
する。転換により交付すべき普通株式の
数に1株に満たない端数がある場合に
は、これを切り捨てるものとする。この
場合、本会社は、会社法第167条第3項
の規定に従い、転換を請求したG種優先
株主に金銭を交付する。

第10条の4 A種優先配当金及びG種優先
配当金の支払順位は、同順位とする。

第10条の10 第1回A種優先株式、第1
回G種優先株式、第2回G種優先株式、

<p>(2) <u>A種優先中間配当金及びG種優先中間配当金の支払順位は、同順位とする。</u></p> <p>(3) <u>A種優先株式及びG種優先株式にかかる残余財産の分配の支払順位は、G種優先株式にかかる残余財産の分配の支払いを第1順位（それらの間では同順位）とし、A種優先株式にかかる残余財産の分配の支払いを第2順位とする。</u></p> <p>第11条～第46条（条文省略）</p>	<p><u>第3回G種優先株式及び第4回G種優先株式にかかる優先配当金の支払順位は、同順位とする。</u></p> <p>2. <u>第1回A種優先株式、第1回G種優先株式、第2回G種優先株式、第3回G種優先株式及び第4回G種優先株式にかかる優先中間配当金の支払順位は、同順位とする。</u></p> <p>3. <u>第1回A種優先株式、第1回G種優先株式、第2回G種優先株式、第3回G種優先株式及び第4回G種優先株式にかかる残余財産の分配の支払順位は、第1回G種優先株式、第2回G種優先株式、第3回G種優先株式及び第4回G種優先株式にかかる残余財産の分配の支払いを第1順位（それらの間では同順位）とし、第1回A種優先株式にかかる残余財産の分配の支払いを第2順位とする。</u></p> <p>第11条～第46条（現行どおり）</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(ご参考)

資本再構築プランに関するQ&A

1. 資本再構築プランの目的

Q 1. 資本再構築プランの目的は何ですか。

A 1. 優先株式の全量処理を行い、普通株式に対する復配を実現することで、再生企業からの脱却を図り、新たな成長ステージへと歩みを進めることを目的にしております。

2. 希薄化について

Q 2. 資本再構築プランを行うことで、どの程度希薄化が抑制されるのですか。

A 2. 現存する優先株式がすべて各転換価額の下限で普通株式に転換されたと仮定した場合、普通株式数は約 12.42 億株になります。資本再構築プラン実行後の当社の発行済普通株式数は最大でも約 11.15 億株程度となる予定であるため、10%以上の減少を見込んでおります。なお、優先株式が残存する可能性については、Q 4. をご覧下さい。

3. 公募増資について

Q 3. 公募増資は、いつ、どのような条件で行われるのですか。

A 3. 公募増資については、その発行時期、発行条件、発行総額等は現時点では未定であり、今後、諸般の状況等を勘案し決定した段階で、改めて開示いたします。

4. 優先株式の全量処理について

Q 4. 本プランの実施後も優先株式が残存する可能性はあるのですか。また、残存する場合、どのように対応する予定ですか。

A 4. 今回の資本再構築プランでは、あくまでも優先株式の全量処理を目指していますが、市場環境や株価動向等により実施後も優先株式が残存する可能性はあります。そのような場合も追加的な希薄化を回避するために、当社は、優先株主様との間で、平成 29 年 6 月 30 日までの間、優先株主様の保有する優先株式について、譲渡等の処分を行わず、かつ普通株式を対価とする取得請求権を行使しない旨を確認しております。また、当社は、剰余金の配当を行った後の当社の分配可能額の範囲内かつ当社の事業の遂行に支障を及ぼさない範囲内で、平成 29 年 6 月 30 日までに、残存した優先株式を今回と同じ取得価格で取得することについて、優先株主様との間で合意し、かかる取得を履行するために、定款変更による優先株式の内容変更によって、金銭対価の取得条項を当社定款に盛り込みます。

5. 復配について

Q 5. 復配は、いつ行われるのですか。また、どの程度の配当を予定しているのですか。

A 5. 資本再構築プラン実施後には普通株主様に対する復配を予定しておりますが、配当水準その他具体的な内容は、資本再構築プランの遂行状況や業績・投資計画等を勘案し今後決定いたします。

Q 6. 優先株式が残存する場合でも復配は行われるのですか。

A 6. 市場環境や株価動向等により優先株式が残存する場合にも、資本再構築プラン実施後には、相当程度の優先株式は処理され、また優先配当率も引き下げることから、復配が可能になると考えております。ただし、配当水準その他具体的な内容は、資本再構築プランの遂行状況や業績・投資計画等を勘案し今後決定いたします。

6. 付議議案の構成について

Q 7. 付議議案のうち「定款の一部変更」が①と②に分かれている理由は何ですか。

A 7. 「定款の一部変更②」の変更は、本臨時株主総会等の決議後平成 26 年 6 月末までに最初に行う公募増資の払込みが行われることが効力発生の条件とされております。そのため、当社が平成 26 年 6 月末までに公募増資を実施しない場合など、同払込みが実現しない場合には、効力は発生しません。一方、「定款の一部変更①」の変更は、上記の制約なく、本臨時株主総会等の決議をもって効力が発生します。

7. 各議案の内容等について

(1) 定款一部変更の件①

Q 8. なぜ発行可能株式総数を 15 億 7,500 万株とするのですか。(第 5 条関係)

A 8. まず、現在の発行可能株式総数及び普通株式の発行可能種類株式総数：12 億 5,000 万株は、
(1) 現在の普通株式の発行済株式総数：6 億 2,000 万株強、に加えて、
(2) 現在残っている優先株式の全てについて、取得請求権が行使された場合に交付される普通株式数の最大値（各下限転換価額にて転換が行われたとの仮定）：6 億 2,000 万株弱、
これら (1) (2) を合計した水準とほぼ合致しています。従いまして、現在の発行可能種類株式総数のままでは、優先株式が残存している限り、会社法上、基本的には新株の発行を行うことができません。
そのため、今回の資本再構築プランにおいて、優先株式の取得を目的とした公募増資を行うに先立ち、発行可能株式総数及び普通株式の発行可能種類株式総数を 3 億 2,500 万株拡大し、15 億 7,500 万株とするものです。なお、公募増資については、その発行時期、発行条件、発行総額等は現時点では未定であり、今後、諸般の状況等を勘案し決定した段階で、改めて開示いたします。

Q 9. なぜB種からF種の条項を削除するのですか。((変更前) 第10条の3～第10条の7関係)

A 9. B種からF種の優先株式については、現時点で発行残高がなく、また今後も新たに発行する予定がないため、削除することとしたものです。

(2) 定款一部変更の件②

Q10. 発行可能種類株式総数を変更するのはなぜですか。(第5条関係)

A10. 今後、新たに優先株式を発行する予定がないため、現時点で残存する優先株式についても、各回号種別ごとに発行済株式数と発行可能種類株式総数を一致させることとしたものです。

Q11. 優先配当金の金額を優先株式1株につき2万円に引き下げるのはなぜですか。(第10条の2関係)

A11. 今回の資本再構築プランでは、あくまで優先株式の全量処理を目指していますが、市場環境や株価動向等により実施後も優先株式が残存する可能性があります。そのような場合に備え、残存した優先株式に係る優先配当金額の引下げについて優先株主様に同意頂き、配当負担の軽減を図ると共に、普通株主様への株主還元の柔軟性を確保しようとするものです。

Q12. 転換請求可能日を平成26年6月までの間、毎営業日にするのはなぜですか。((変更後) 第10条の7第2項関係)

A12. 公募増資を含めた資本再構築プランの実施にあたり、株主3社は保有する優先株式の全部又は一部を普通株式に転換し、3社合計の議決権比率を34%以上35%未満とする予定です。これらの持分調整に係る条件や金額規模は、最終的に増資完了時で確定することになります。そのため、増資完了後遅滞なく必要な転換を実施するため、転換請求可能日を毎営業日とすることで手続きの柔軟性を確保するものです。

Q13. 金銭対価の取得条項を新設したのはなぜですか。((変更後) 第10条の9関係)

A13. Q11.と同じく、資本再構築プラン実施後も優先株式が残存する場合に備え、平成29年6月30日までの間、残存した優先株式を今回と同じ取得価格で取得することについて、優先株主様との間で合意したため、かかる取得を可能とするために新設するものです。

(3) 自己株式（優先株式）取得の件

Q14. 取得枠の上限金額はどのように設定されているのですか。

A14. 資本再構築プラン実施にあたり、増資完了まで、取得の対象となる優先株式とその規模は確定しません。そのため、現時点で残存する優先株式全てを取得株数の上限とし、回号毎に優先株主様と合意した優先株式1株当たりの取得価格を乗じた額を上限金額として設定したものです。実際には、資本再構築プランの実施にあたり、株主3社は合計の議決権比率を34%以上35%未満とするために優先株式の全部又は一部を普通株式に転換する予定ですので、当社が取得することとなる優先株式の数は取得株式数の上限よりも少なくなる予定です。

Q15. 自己株式（優先株式）を取得するための一株あたりの価格が回号毎に異なるのはなぜですか。

A15. 今回の取得価格は、回号毎に異なる優先株式の条件（転換価額の上限・下限など）を考慮し、優先株主との間で合意した価格です。なお、当社は、第三者評価機関から優先株式価値分析報告書を取得しており、各回号の取得価格は、かかる報告書の算定結果の価格レンジの範囲内になっております。

以 上

(ご参考)

平成 25 年 11 月 6 日

三菱重工業株式会社
三菱商事株式会社
株式会社三菱東京 UFJ 銀行

三菱自動車工業株式会社の資本再構築プランへの対応について

三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社、株式会社三菱東京 UFJ 銀行(以下、3 社を総称して「株主 3 社」という)は、平成 17 年以降一貫して三菱自動車の再生支援を継続してきており、この間、三菱自動車は、3 回の中期経営計画を着実に遂行し業績を改善、安定した収益基盤を確立してきました。

斯かる状況を踏まえ、三菱自動車は、優先株処理を含む「資本再構築プラン」を本日発表しました。株主 3 社は、このプランの実行により、同社再生に一区切りがつくものと評価しております。

今般、株主 3 社は、三菱自動車の新たな成長ステージへの移行にあたり、資本再構築プランと同時に発表した次期中期経営計画を支持し、その遂行による力強い成長の実現をサポートして参る所存です。そのため、資本再構築プランの実行後においても、株主 3 社合計の議決権比率を 34%以上とします。

また、株主 3 社は、資本再構築プランへの最適な対応を検討した結果、匿名組合方式を一部取り入れることと致しました。具体的には、三菱重工業は、三菱商事及び三菱東京 UFJ 銀行を出資者とする匿名組合¹⁾を、三菱重工業の子会社の特別目的会社を通じて組成し、同組合分の議決権と併せ、三菱自動車に対する議決権比率を 20%以上とします。これにより、三菱重工業は、三菱自動車の次期中期経営計画期間中について、基本的に同社の持分法連結を維持し、同社の企業価値向上に向けた取り組みを従来同様に支援いたします。

株主 3 社による協力を基盤に、三菱重工業は、今回、三菱自動車との間で、新たな時代の業界環境に即した技術開発・品質面での支援契約を締結する予定です。また、三菱商事及び三菱東京 UFJ 銀行は、三菱自動車に対する事業面でのサポートを継続するとともに、三菱重工業による持分法適用維持と技術開発・品質面での支援をサポートするべく、それぞれ匿名組合への出資を行う方針です。

以上

1) 匿名組合方式の概要

三菱重工業は、同社が直接又は間接に 100%出資して設立するグループ会社(特別目的会社=SPC)をして、同 SPC を営業者とし、三菱商事及び三菱東京 UFJ 銀行を出資者(匿名組合員)とする匿名組合契約を、三菱商事及び三菱東京 UFJ 銀行との間でそれぞれ締結させます。同 SPC は各出資者から三菱自動車の優先株を現物出資として取得し、同優先株を普通株に転換した上で匿名組合の出資財産として所有し、三菱自動車の株主としての議決権を行使いたします。

